（別紙12-3）

年　　月　　日

サービス提供体制強化加算に関する届出書
（通所介護、（介護予防）通所リハビリテーション、地域密着通所介護、（介護予防）認知症対応型通所介護）

1 事業所名	
2 異動区分	1　新規　　2　変更　　3　終了
3　施設種別	1　通所介護　　2　（介護予防）通所リハビリテーション 3　地域密着通所介護　　4　（介護予防）認知症対応型通所介護
4　届出項目	1　サービス提供体制強化加算（Ⅰ）　　2　サービス提供体制強化加算（Ⅱ） 3　サービス提供体制強化加算（Ⅲ）

5　介護職員等の状況

（1）サービス提供体制強化加算（Ⅰ）

介護福祉士等の状況	①に占める②の割合が70%以上		有・無
	①	介護職員の総数（常勤換算）　　人	
	②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）　　人	
	又は		
	①に占める③の割合が25%以上		
	③	①のうち勤続年数10年以上の介護福祉士の総数（常勤換算）　　人	有・無

（2）サービス提供体制強化加算（Ⅱ）

介護福祉士等の状況	①に占める②の割合が50%以上		有・無
	①	介護職員の総数（常勤換算）　　人	
	②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）　　人	

（3）サービス提供体制強化加算（Ⅲ）※介護福祉士等の状況、勤続年数の状況のうち、いずれか1つを満たすこと。

介護福祉士等の状況	①に占める②の割合が40%以上		有・無
	①	介護職員の総数（常勤換算）　　人	
	②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）　　人	
勤続年数の状況	①に占める②の割合が30%以上		有・無
	①	サービスを直接提供する者の総数（常勤換算）　　人	
	②	①のうち勤続年数7年以上の者の総数（常勤換算）　　人	有・無

※　各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。